

三田市財政収支見通し（令和8年10月策定）について

1. 作成趣旨

- 財政収支見通しは、現在の財政状況や現時点で見込み得る人口推移、大規模投資などを踏まえ、現在行っている行政サービスを特段見直さずに継続することを前提として、将来の収入と支出を推計したものであり、将来にわたって安定的な財政運営を行うための基礎資料として作成するものである。
- このたび作成する財政収支見通しは、前回公表（R7.2月）以降、物価・賃金・金利の上昇など、社会経済情勢に変化が生じていることに加え、本市においても新病院の概算整備費の増加をはじめ、財政収支見通しの前提となる条件が変化していることから、更新を行うものである。
- 今回は、前回公表以降に確定した決算状況や方針決定した施策的事業を追加するとともに、将来の物価・賃金・金利などの予測値を反映することで、より社会経済情勢の実感に近い財政収支を見込むこととした。

2. 前提

P.4~6

※ページ数は、本編右下記載のページ数

- 期間は、令和8年度（2026年度）～令和17年度（2035年度）までの10年間
- 普通会計の一般財源ベースで作成
- 人口基礎は、第5次三田市総合計画後期基本計画（令和8年12月議会上程予定）の推計人口
- 基金のうち、特定目的基金は設置趣旨に基づいた積立及び取り崩しを見込む。
財政調整基金は実質収支が黒字の場合のみ積立を反映。なお、収支不足に対する財政調整基金での補てんは見込まない。

以上を前提のもと、これまでの算定方法による従来ベース版を一旦作成し、それを基礎として将来の賃金・物価等の上昇の影響について国試算を参考に反映した「物価等上昇反映版（＝本算定資料）」を作成する。

3. 算定結果の概要

（1）収支差

- 10年間の収支不足額：約82億円（※将来の物価等上昇を反映）

P.12~13

今回の財政収支見通しでは、市税や地方譲与税・交付金等の歳入増が見込まれる一方、賃金・物価等の上昇に伴った人件費や物件費等の経常経費の増加に加え、建築工事費や金利の上昇による公債費など将来の財政負担も増加し、10年間の収支不足額は約82億円となった。

（参考1）財政ロードマップ取組を着実に実行した場合、収支不足額は約16億円まで縮小する見込み。

P.18

（参考2）従来ベース版の収支不足額：約63億円

P.7~8

(2) 今回から公表する財政指標（実質公債費比率、将来負担比率の見通し）

P.17

- 実質公債費比率は、令和9年度1.1%を最小値とし、以降上昇に転じて令和17年度には12.7%になる。
- 将来負担比率は、令和8年度より年々上昇し、令和17年度には39.1%になる。

4. まとめ

P.19

(1) 課題と課題解決の方向性

課題

課題解決の方向性

- ① 令和11年度から発生する恒常的な収支不足の解消
- ② 後年度の実質公債費比率の抑制
- ア 経常収支の構造改善
- イ 公共施設マネジメントの強化

(2) 今後の取組

- 共通 社会経済情勢や事業計画等の変化を考慮した財政収支見通しの適時更新
- ア 総人件費の抑制、業務効率化・自治体DXなど、既存事業の見直し
- ア 人口減少抑制による収収確保を含む多様な財源の確保など、安定した収入基盤の構築
- イ 公債費・地方債残高、実質公債費比率等の財政指標の推移を継続的に把握・検証
- イ 将来の財政負担を考慮した公共施設マネジメントの推進

(3) 今後の方針

- 財政ロードマップに掲げる取組を着実に推進し、その進捗と効果を検証しながら、持続可能な収支構造の構築を進める。特に、現時点では効果額を数値化できていない取組についても、その効果額の顕在化を加速させることが急務である。
- 財政収支見通しを適時更新し、地方債残高や公債費、財政指標への影響を継続的に把握・検証するとともに、事業の必要性・優先度を十分に精査し、必要に応じて投資規模や実施時期を調整する。

「財政収支見通しと財政指標の検証」及び「財政ロードマップの着実な推進」を両輪として、基金を有効に活用しつつ、将来の歳入歳出の均衡を視野に入れ、未来のための投資やまちの魅力を高める施策と現在の市民サービスのバランスに十分配慮しながら、持続可能な財政運営の実現を目指す。